

全学的授業参観・公開制度（オープンクラスウィーク制度）とその効果

南 木 睦 彦

高 尾 義 明

（流通科学大学教育高度化推進センター）

School Wide “Open Class Week System” and its Effect

Mutsuhiko Minaki

Yoshiaki Takao

（The Center for Research and Development in Higher Education, University of Marketing and Distribution Sciences）

Summary

“Open Class Week System” is a part of Faculty Development activities of University of Marketing and Distribution Sciences. All full-time teachers' classes are open to all teachers and staffs, during the three weeks of Open Class Week (OCW) of each semester. As a result of this system, all full-time teachers have already received the visit to their classes, and almost full-time teachers have visited other classes since it introduced at the latter semester of 2003. The exchange of opinions of the visitors and the class teacher is accumulated as a case, and the cases are open to all teachers and staffs. Since 2003, the number of students who withdrew from school at the first grader has decreased, the class attendance has risen, the satisfaction rating and the understanding level have improved, and class improvement efforts of the teacher have increased. The introduction of this system exerted the good influence on these.

キーワード：授業公開 オープンクラスウィーク 授業満足度 FD 授業改善

Keywords: Class opening, Open Class Week, Satisfaction rating of the class, Faculty Development, Class improvement

1. はじめに

我が国の高等教育機関では、近年急速に教育改革が進められており、授業方法の改善の一手法として、教員相互の授業参観も活発になっている。

教員相互の授業参観には様々な形態があり類型化の試みもある（田口ほか、2003）。公開授業・授業公開がどのような効果を持つかについても多数の論考がある。京都大学の公開実験授業では、あらかじめ準備された公開授業を多数の参観者が観察し、その後に深い討論を行っており、その討論のレベルも深化しつつある（京都大学高等教育教授システム開発センター編、1997、2001、2004など）。この公開実験授業の存在意義の一つは授業の集団的検討による大学教員の相互研修にあるという。一方、京都大学でのもう一つの取り組みとして、観察の許可が得られた通常の授業を高等教育教授システム開発センターメンバーが参観する「参加観察プロジェクト」がある。この効果として、授業者＝被参観者である教員は、自らの授業を対象化し、自らの授業の特徴を知ることができ、また、参加観察プロジェクトの蓄積である大学授業の観察カテゴリーを見ることで他の授業の様子を知って自分の授業を豊かにしていくためのアイデアを得ることができるとしている（京都大学高等教育教授システム開発センター授業参加観察プロジェクト担当チーム、2001）。

文部科学省の取りまとめによると、教員相互の授業参観は、2001年度には101校、2002年度には134校、2003年度に

は155校、2004年度には194校で実施されており、順調に実施校数が増えている^{1),2)}。しかしながら、大多数の実施校では、少数の授業の公開に止まっており、参観者数も必ずしも多くないのが実態と思われる。1999年という比較的早い時期に公開授業を導入した和歌山大学では参加者数の低迷が続き横への広がりが難しいことが指摘されている（吉田、2002）が、多くの大学でも同様の傾向があるのではないか。

流通科学大学では、2003年度後期から3週間（当初は2週間）にわたって全ての授業を原則として公開し、相互に参観しあう制度を導入した。この授業公開週間のことをオープンクラスウィーク（Open Class Weeks）と呼び、この制度をオープンクラスウィーク制度と呼んでいる。略称はOCW、ならびにOCW制度である。OCW期間には、実際に多くの授業が公開され多くの教・職員が参観しあった。

この論文では、まず、他大学では必ずしも成功していない、「横への広がり」が何故実現したかを、公開授業制度の特徴を述べる中で明らかにする。次に他大学の公開授業制度とは異なった点を持つこの制度の効果について検証する。最後に検証結果を踏まえてこの制度の改善すべき点を述べる。

2. 流通科学大学全学的授業参観・公開制度（オープンクラスウィーク制度）の特徴

オープンクラスウィーク制度（OCW制）の特徴と成果については南木（2005）、高尾（2005）、安（2005）、近藤（2005）で概要が示されている。またこの公開授業制度を支えるシステムの設計・開発については平越（2005）がまとめている。本制度の特徴について、これらの論文を踏まえつつ、それ以降の状況も加味して述べる。

①公開授業制度以外の様々な取り組み内容と開始時期

まず、公開授業制度以外のFD取り組みやカリキュラム改定などについてまとめておく。オープンクラスウィークの導入と前後して教育効果が向上したとしても、他の要因も関与しているかもしれないからである。

A：カリキュラムの改定

2001年度にカリキュラムが改定された。全学生が履修する「基礎演習」が設けられて導入教育が強化され、必修科目が少ない自由な科目選択を重視した科目体系から、卒業要件がきびしい系統的学修を重視した科目体系になった。学期末試験一度での成績評価が禁止され、少なくとも一度の中間試験の実施を義務付けるなど、厳格かつ懇切丁寧な指導が求められるようになった（これは旧カリキュラム学生にも適用）。

B：授業改善アンケート

学生による授業改善アンケートは1994年に導入された。1997年度から学生による授業評価を体系化して統計処理すると共に非常勤講師へ拡大し、2001年度から「学生による授業評価」結果を教職員に公表して結果を共有した。2002年度に質問紙が変更され、それまでの「非常に〇〇した、〇〇した、どちらとも言えない、あまり〇〇しなかった、〇〇しなかった」の5段階から、2002年度からは「〇〇した、どちらかといえば〇〇した、どちらとも言えない、どちらかといえば〇〇しなかった、〇〇しなかった」の5段階に変更された。2004年度から回答マークシート用紙をそれまでの無記名式から記名式に変更した。

C：教員評価の導入

かつては給与、研究費に教員評価による差はなかった。教育、研究、その他の領域での活動が顕著であった教員に対する表彰制度があったのみである。2003年度から教員評価制度が導入され、三つの領域の各種の活動をポイント化して順位付けをし、三領域合計値の上位の教員や領域ごとの評価成績1位の教員を全学教員会で表彰し、個人研究費の上乗せを実施した。教育面での評価の定量的指標として授業改善アンケート等が用いられ、各種の授業改善努力等の定性的な記述も評価に用いられている。2006年度からは「教育研究等活性化プログラム」が導入され、教員評価の結果が年俸に反映されることになった。

D：他のFD活動

1993年12月に「教育研究（等）活動報告（1992年度）」を出版し、以降毎年出版している。これには「授業で工夫・改善したこと」との項目が含まれている。1998年度から「FD研修会」を1年3回程度開催している。

表1 オープンクラスウィークの理念・目標等

理 念	公開授業（Peer Review）とは同僚教員（Peer）が相互に授業を参観することで、他人の授業を参考にし、また自分の授業への批評を仰ぎ、延いては授業内容の質の向上を図ろうとするものである。本学における公開授業は次に掲げる事項を遵守し、最終目標を達成することを目的とする。
遵守事項	①強制されない同僚間の学びあいのシステムであること ②普段のままの姿を見せるものであること ③魅力的な授業を学生に提供することを最終目標とすること
目 標	①ティーチング能力の向上 ②組織的教育の確立 ③魅力ある講義作り ④対外公表を意識した教育内容の透明性の確保
考 え 方	①すべての授業を「原則公開」とする ②教員評価につながるものではない ③全学挙げての実施は全国的にも極めてユニークである。不十分な点や問題点は逐次改善しながら進める。成否は教員が善意（Goodwill）を持ってこの新しい公開授業に取り組むか否かにかかっている。

②オープンクラスウィーク制度導入前の状況

流通科学大学は1988年に設立された比較的若い大学である。商学部、情報学部、サービス産業学部の3学部（7学科）から構成され、学生数は4173人、専任教員数は113人（2006年5月1日現在）の中規模の大学である。

1992年以降、各種のFD取り組みが実施されてきた。公開授業は2000年度から取り組みを始め、2年半で計15の授業が公開されて意見交換が実施されてきたが、一つの授業の参観者は3～5名程度のことが多く、横への波及には乏しかった。

この頃、授業改善アンケートの理解度や満足度の値は上昇しなかった（1999年から2001年にかけてのデータは表7参照）。一方、学生による授業改善アンケート結果を2001年度から全教職員に公開した。このことは他の教員の授業手法への関心を高め、より多くの授業を参観したいという教員も現れた。

③オープンクラスウィーク制度導入の経緯

授業改善アンケートの理解度や満足度の値が改善しない状況を打開するために、全授業を公開してみてもどうかという案が出された。全授業の公開は、もっと多くの授業（たとえば「授業改善アンケートのポイントが高い科目」、「内容が自分自身のものと関連している科目」など）を参観してみたいという積極的な教員の要望に答えることになる。一方、この種の取り組みに関心を示さない消極的な教員の授業も他の教職員に公開されることになり、「ショック療法」になる。この両面での効果によって、相互啓発的に授業を改善する大きな流れを作り出せるのではないかと期待したのである。

2002年度から制度導入についての検討を始めた。当時、全ての授業を一斉に公開する制度は他大学で類例がなかったこともあり、教員間に不安や危惧の声が上がった。「相互批判で教員間に不信感が広がるのではないか」「人事管理や教員評価につながるのではないか」「多様な目標や手法が軽視され授業の均質化につながるのではないか」などである。広範な議論を経て、「同僚教員（Peer）が相互に授業を参観することで、他人の授業を参考にし、また自分の授業への批評を仰ぎ、延いては授業内容の質の向上を図ろうとするものである」との公開授業の理念や遵守事項、目標、考え方が定められ（表1）、また実施の手順も決定された。そして2003年度後期からこの制度が導入された。

④オープンクラスウィーク制度の手順

オープンクラスウィーク制度（OCW 制度）の手順の概略は図1のとおりである。参観希望者がまず「参観したい科目」を選び「参観申し込み」を提出する。これを受けた公開者は、特別な理由（その日は試験日であるなど）がある場合にのみ公開辞退が許される。公開者は、「参観時のお願い」として、それまでの授業の経緯や当該授業の狙いなどを参観者に伝えることができる。参観後、参観者は、当該授業から「学べき事項」と「改善した方がよい事項」を報告し、公開者は必要であればそれに対してコメントを付ける。これら両者が「成果報告書」になる（図2）。これは「成果報告書データベース」として蓄積され、学内公開されている。さらに、OCWの参観・公開を踏まえて、実際に自分の授業を改善した事例を2004年後期にアンケート調査し「工夫改善事例データベース」として学内公開している。

2003年度後期の第1回目のオープンクラスウィークでは、運営の手続きを全て個別のメールのやりとりや、紙ペー

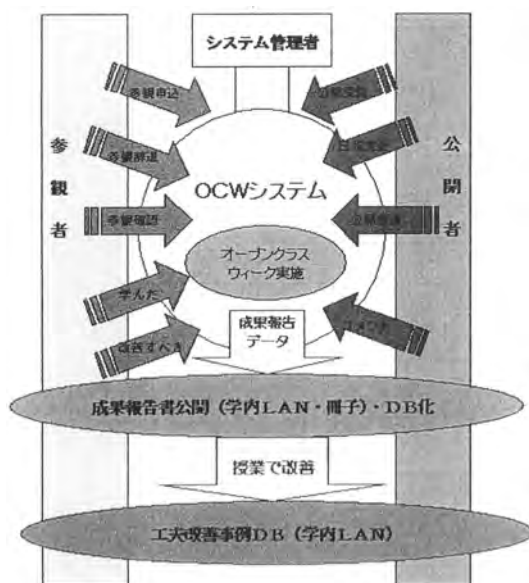


図1 オープンクラスウィーク概念図

管理番号:05200051

届出日:2005/11/25

公開授業成果報告入力

参観者	井谷 明男
実施日時	2005/11/17(木)1時限
教室	4301
科目	資源論
公開者	南木 睦彦
学すべき事項	・大教室での授業であるのに私語が少なく静かな授業運営が実施されている（本日の受講生150～200名ぐらい）。 ・受講生は教室の前半に着席しており後方に着席する学生はいない（4301教室（定員500人））。 ・受講生は前を向いており顔が上がっている学生が多い。 ・発言すれば発言シールがもらえる（評点アップ）。 ・学生への質問と返しのやりとりが随所にあり、学生に参画意識を持たせている。 ・配布物と同じ大きさの用紙で全授業統一されており、通し番号もついていて、そのままファイリングしていけば授業全体の資料が完成するようになっている。 ・一つの題材の賛成意見、反対意見を考え、自分の仮説と検証ができる能力育成が図られる授業構成になっている。 ※本授業は今回、学外公開された（神戸芸術工科大学職員1名の方が参観）。
改善した方がよいと思われる事項	・かなり学生が考える力をつけられる良い授業であるので、今後は自宅学習課題を出す、もしくは次回の題材の予告と学習を義務づけるなど、学生が自宅学習をするような仕掛けが期待される。（本来は授業内で紹介されている文献を学生が自主的に学習してくれれば良いのですが昨今の状況を鑑みて、さらに一歩、歩を進められることを期待します）。
公開者コメント	参観ありがとうございます。この授業と、「サイエンティフィック・アプローチ」は、レポート試験です。1度作成したものを返却書き直しさせることもあったが、授業改善アンケートにおける「授業外時間学習」は、平均値を少し上回る3.33ポイントです。ただし、平常時に自宅での学習を促す仕組みはありません。ご指摘のような仕組みを設けるべく工夫してみます。

図2 公開授業成果報告書例

「学すべき事項」と「改善した方がよいと思われる事項」を参観者が記入する。これに対して公開者は「公開者コメント」を付けることができる。

スで処理した。すると、教室変更が伝わらずに参観できなかったり、報告書の提出が遅れるなどのトラブルが多発した。事務局の作業量も非常に大きく運用の実務に大きな課題を残した。そこで、以上の煩雑な手続きを全てシステム上で実施できるようにした（平越、2005）。参観申し込みからスタートする「申し込み型授業参観運用システム」が確立し、参観者、公開者、事務局にとって使い勝手がよくなった。たとえば、授業科目を担当教員名、科目名、時間割、フリーワードなどで簡単に検索できるので、どの授業を参観するか吟味するのが容易である。

表2 流通科学大学のOCW制度と一般的な公開授業制度の比較

	流通科学大学 OCW 制度	一般的な公開授業制度
公開対象科目	参観希望者のいる全ての科目	予め指定された科目
公開日時	OCW の3週間内の開講日時	予め指定された日時
公開者	専任教員全員（参観希望があれば公開の義務がある）	予め指定された教員
参観者	教員・職員	教員のみのことが多い
参観者・公開者の事前調整	必要	不要
参観後の討論	ウェブ上での参観者・公開者の1度のコメント交換、参観者間の討論はなし	参観者・公開者が一同に会しての自由討論
討論の記録	討論がそのまま記録される	記録者が要点をまとめる
主な長所	・どの授業も参観者を迎える可能性があり、公開性・透明性が高い ・参観後の討論がそのままデータとして蓄積される ・「公開して学ぶこと」「参観して学ぶこと」の両者を短期間で体験できる	・討論の深まりや、参観者間の相互啓発が望める
主な短所	・討論の深まりや、参観者間の相互啓発は期待できない	・指定された科目・教員以外は「公開」したことにより学ぶ機会がない ・全教員が「公開」の体験をしようとする、相当の期間がかかる ・公開・参観ともに一部の教員に固定しがちである

⑤流通科学大学の公開授業制度の特徴

公開授業制度は大学ごとに多様ではある（田口ほか、2003）。しかし「教員相互の授業参観」などのキーワードで検索してヒットする大半の高等教育機関で実施されている公開授業をここでは、「一般的な公開授業制度」と呼ぶ。例えば和歌山大学の事例（吉田、2002）や流通科学大学の2003年度前期までの制度がこれにあたる。これを流通科学大学の公開授業制度であるOCW制度と比較してみる（表2）。一般的な公開授業では、予め指定された科目を予め指定された日時に予め指定された教員が公開する。一方、OCW制度では、参観希望者のいる全ての科目が公開対象科目であり、OCW期間中に参観希望があれば専任教員全員に公開の義務がある。OCW制度では参観者間の討論は実施されずウェブ上でのコメントのやり取りに止まる。なお一般的には参観者は教員のみのことが多いが、流通科学大学では職員にも参観が許されている。

授業を原則的に全て公開する取り組みは、大同工業大学において、1999年から取り組まれてきた（大学基準協会、2006）³⁾。現在は非常勤講師にまで拡大されており、討議の内容も本学と比較するとはるかに深くて充実している。ただし、順次公開授業を実施してきたため、全教員の公開までには時間がかかっている。鹿児島国際大学では2005年度から専任教員、非常勤講師とも担当科目から1科目を選び、年1回日程を指定して公開する制度をスタートさせている⁴⁾。これらは、全ての授業を公開するという点ではOCW制度と共通するが、いずれも、表3の右側の、予め指定された科目について、予め指定された日時に、予め指定された教員が公開するという方式を充実させたものである点ではOCW制度とは異なっている。

3. オープンクラスウィーク制度（OCW制度）導入の効果

まず、授業公開・参観の実績とOCW制度に対する教員の意見を述べる。次に、実際にどのような効果があったかを探るため、まず教務課データから修得単位数、退学者数の変化を求め、次に学生による授業改善アンケートの回収数から出席率の変化を求め、さらに学生による授業改善アンケート結果から授業に対する満足度や理解度の変化を求める。最後に実際に授業がどう改善されたかを、「工夫改善事例データベース」と「教育研究等活動報告書」の記述から求める。

表3 オープンクラスウィーク実績

			2003年度後期 （第1回） 11/25～12/ 8	2004年度前期 （第2回） 6 /14～ 6 /26	2004年度後期 （第3回） 11/25～12/15	2005年度前期 （第4回） 6 /14～ 7 / 4	2005年度後期 （第5回） 11/14～
延べ参観数（成果報告書件数）			131	159	192	215	127
参観教職員合計人数（人）			86	101	124	128	84
参観者内訳（人） 括弧内は参観率	専 任 教 員	参観者数	80 (58%)	78 (58%)	88 (66%)	85 (70%)	61 (50%)
		全教員数	139	134	134	121	121
	専 任 職 員	参観者数	6 (13%)	23 (45%)	33 (65%)	38 (75%)	22 (43%)
		全職員数	46	51	51	51	51
	非常勤講師	参観者数	—	—	3 (2 %)	5 (3.5%)	1 (0.7%)
		全教員数	—	—	124	141	141
公開教員（専任）合計人数（人） 括弧内は公開率（参観を受けた教員の率）			67 (48%)	80 (60%)	100 (75%)	103 (85%)	69 (57%)
公開・参観科目数	実 施 数		98	108	122	135	80
	対象科目数		566	575	555	528	501

①公開・参観の実績

公開・参観の実績を表3に示す。第1回から第4回までは順調に参加者数が増加している。述べ参観数がピークであった第4回では、当該学期に開講されている528の全ての科目が公開対象となっているが、135の科目に実際に参観者があった。これらの科目は103人の教員が担当していた。当時の全専任教員121名のうち参観を受けた教員は85.1% ($103 \div 121 \times 100$) になり、これが教員ベースの公開率となる。参観者は専任教員85名、専任職員38名、非常勤教員5名であった。参観教職員128名の中には、この期間に複数の科目を参観する教員もあり、成果報告書が提出された数（延べ参観数）は215になる。したがって、平均すれば、参観者はこの期間に1.68科目（ $215/128$ ）を参観し、公開教員一人あたりの参観者数は2.09人（ $215/103$ ）であったことになる。公開教員は複数科目を担当しているし各科目の公開日は3回あるので、1科目1授業日当たりの平均参観者数はさらに少ない。これまでの累積で、全専任教員が公開の体験を持った。ただし、まだ参観経験のない教員が13名残っている。

順調に増加してきた参加者数が2005年度後期に大きく減少した。そこで、何らかの問題があると考え、自由記述式のアンケートを実施し、28名からご意見をいただいた。「14回の講義のうち1回だけを参観しても全体の流れが分からない」「報告書作成の際、今後の人間関係を考え、相当気を使っている」などの、OCW 制度開始当初からあった危惧が必ずしも解消されていないことがわかった。「何回も参観されて私も学生も大変でした」「ノルマになっており負担に感じる」など、この制度がストレスを与えている様子もうかがえた。また、「多数回参観をし、また参観を受けたので、私はもう十分やった感がある。むしろ一回も参観していない人、一回も参観されていない人にこそやっていただくシステムにすべき」「専任の教員同士では、お互いに参観しつくした感がある」との意見があり、熱心な教員にとってはすでに見たい授業はおおかた参観した状態になっていることがうかがえた。一方、「公開を非常勤講師に、参観を父兄や高校生に拡大する」など制度の拡充を望む声もあった。また、「同一科目を担当する教員間で、学生の理解度などについて意見交換をしており、この方が具体的で参考になる」「授業をグループ化して、グループ内で相互参観しレポートをまとめてはどうか」といった、深い意見交換を求める声もあった。

なお、2006年度前期には参観者数は再び増加しており、延べ参観数は174件であった。詳細は未集計である。

②修得単位数

表4に修得単位数の入学年度別・学年別の平均値を示す。修得単位数は2001年度の新カリキュラム導入の一年目が

表4 単位修得数平均値の入学年度別学年別の推移

入学年度 \ 学年	1 年	2 年	3 年	4 年
2001年度	32.3	36.9	39.6	18.9
2002年度	35.1	37.3	37.1	19.9
2003年度	34.5	36.4	40.0	
2004年度	34.5	38.6		
2005年度	35.0			

流通科学大学のキャップ制（1年間の履修制限）は44単位であったが太字斜体部分では48単位に緩和されている。2001年度入学生に対しては、新カリキュラムが導入された際に履修指導が不十分であったとして2003年と2004年に緩和され、2005年度からは、2006年度導入の新・新カリキュラムに関連した措置として全学年で緩和された。

表5 1年生の年度別退学者数

年 度	2001	2002	2003	2004	2005
人 数	23	44	50	13	12

表6 学生の一人当たり授業改善アンケート回答数

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
前 期	4.63	5.15	5.97	6.53
後 期	4.00	4.31	5.21	5.49

おおむね当該学期の出席授業数を表している。

低かったことと、履修制限を緩和すると修得単位数が増えるということ、1年生の修得単位数がやや低く、2年生・3年生で上昇し、4年生で大きく下がるという傾向であり、入学年度別の差異はない。後に述べる出席率の向上や授業改善アンケートに見る理解度・満足度の向上と単位の修得数上昇は関連がないようだ。これは逆に言えば、出席率が低く理解度も低い学生に、かつては安易に単位認定をしてきたことを示しているのかもしれない。

③1年の退学者数の減少

1年生の退学者数が2004年度から減少している（表5）。ただし、全体としての退学者減少は今のところ見られない。同一コホートの退学者動向を追いつける必要がある。

④出席率の向上

授業改善アンケートの実施率は95%以上であり、授業中に回収している。したがって、授業改善アンケートの回答総数（表7）を各年度の全学生数で割った、学生一人当たりの回答数（表6）は、おおむね学生の出席授業数の平均ということになる。登録授業数平均等と合わせて推計すると、「出席率」の平均は、2002年度の50%程度から2005年度には70%程度になった。回答個票数の増減は出席率の増減と一致するから、表7から判断すると、出席率は1999年から2001年にかけては横ばいか幾分低下傾向にあった。それが2002年度から上昇に転じ、2005年度まで上昇し続けている。

⑤授業改善アンケート満足度・理解度の向上

図3は学生による授業改善アンケートの満足度の推移であり、「満足できた」、「どちらかというと満足できた」の比率が増えていることがわかる。表7に理解度・満足度の推移を示す。「この授業に満足できましたか」という質問に対して、「満足できた（5ポイント）」から「満足できなかった（1ポイント）」の5段階評価とした平均値で見ると、2002年度前期から2005年度前期にかけて、満足度は3.86から4.00に上がっている。同様に理解度の平均値も5段階の3.54から3.72に上がった。どの年度も後期のほうが満足度・理解度が高いが上昇傾向は同じである。2004年度に解答用紙が記名式に変更された。この事も平均値の上昇に寄与しているので2003年度後期に導入された授業公開制度が2003年度から2004年度の上昇にどの程度寄与しているかは不明と言うしかない。また2001年度から2002年度の大幅な上昇も質問の変更によるところが大きいと考えられる。しかし、2001年度までは上昇傾向はなく横ばいか幾分低下気味であること。2002年度から2003年度にかけて上昇が見られ、2004年度から2005年度も上昇傾向が続いている。

表7 授業改善アンケート結果、満足度ならびに理解度の推移

実施年 * 4	期	理解度 の平均値 * 1, * 2, * 3	理解度 の標準偏差 * 2	満足度 の平均値 * 1, * 2, * 3	理解度 の標準偏差 * 2	回答個票 数 合 計
1999年度	前期	3.48	0.95	3.61	0.94	20285
1999年度	後期	3.52	0.95	3.65	0.97	15748
2000年度	前期	3.43	1.00	3.54	1.02	19446
2000年度	後期	3.58	0.94	3.70	0.95	14896
2001年度	前期	3.29	1.06	3.52	1.00	18490
2001年度	後期	3.52	0.95	3.65	0.96	14851
2002年度	前期	3.54	1.06	3.86	1.09	19642
2002年度	後期	3.67	0.99	4.01	1.01	17009
2003年度	前期	3.59	1.07	3.91	1.08	22845
2003年度	後期	3.71	1.01	4.01	1.03	19092
2004年度	前期	3.73	0.98	3.99	1.00	26182
2004年度	後期	3.86	0.93	4.10	0.96	23316
2005年度	前期	3.72	0.98	4.00	0.99	28594
2005年度	後期	3.88	0.92	4.15	0.93	24048

満足度や理解度の回答分布は各授業の満足度の平均ではなく、個票すべての分布から算出している。

* 1：1999年度から2001年度は「非常に満足した、満足した、どちらとも言えない、あまり満足しなかった、満足しなかった」の5段階。2002年度からは「満足できた、どちらかといえば満足できた、どちらとも言えない、どちらかといえば満足できなかった、満足できなかった」の5段階。理解度の質問の変更も同様。2001年度から2002年度への値の上昇は質問の変化によるところも大きい。

* 2：設問は順序尺度であり平均値や標準偏差の算出には適さないが、年次比較と回答分布の目安のため、「満足できた」を5ポイントとし、「満足できなかった」を1ポイントとした5段階の平均値をあえて算出している。理解度も同様に「よく理解できた」を5ポイントとし、「理解できなかった」を1として算出している。

* 3：2004年度から回答マークシート用紙をそれまでの無記名式から記名式に変更した。これは学生により責任ある回答を求めることと、成績との相関の算出などの様々な分析に用いるためである。2003年度から2004年度への値の上昇は記名式の導入によるところも大きい。

* 4：各種のFD取り組みなどの導入年は次のとおりである。

2001年度にカリキュラムが改定

2001年度から「学生による授業評価」結果を教職員に公表して結果を共有

2003年度から教員評価制度を導入

⑥低年次学生の顕著な授業満足度の向上

授業改善アンケートの満足度の向上には、学年によって差がある。3年生や4年生はもともと値が高く、大きな上昇はない。一方、1年生、2年生の満足度は、かつては低かったものが、大きく上昇した（表8）。理解度も同傾向である。さらに1年生の満足度を科目群別に見てみる。外国語関連科目やスポーツ健康科目のような、「実習系」・「少人数」の科目では、もともと満足度は高く上昇幅は小さい。一方、「人間文化科目（教養科目）」や「学部専門科目」などの「講義系」科目で満足度が大きく上昇した（表9）。

⑦教員の授業方法改善努力の増加

2004年12月に実施した「OCWを契機として実際に授業改善したか」の調査では、64人（164件）の改善事例が寄せられており（安、2005）、この制度を実際に授業改善に役立てていることが分かる。南木（2005）は2001年度と2003年度の「教育研究活動報告書」の「担当する授業で工夫・改善した項目と内容」の各教員の記述を分析した。その結果、授業改善について書かれている分量（行数）が増えていること、また1992年から2003年まで在職し続けた教員の記述を見ると、双方向授業への取り組みについて記述した教員が10名から19名に増加していることから、教員の授業手法改善への努力が質・量ともに向上していると判断した。

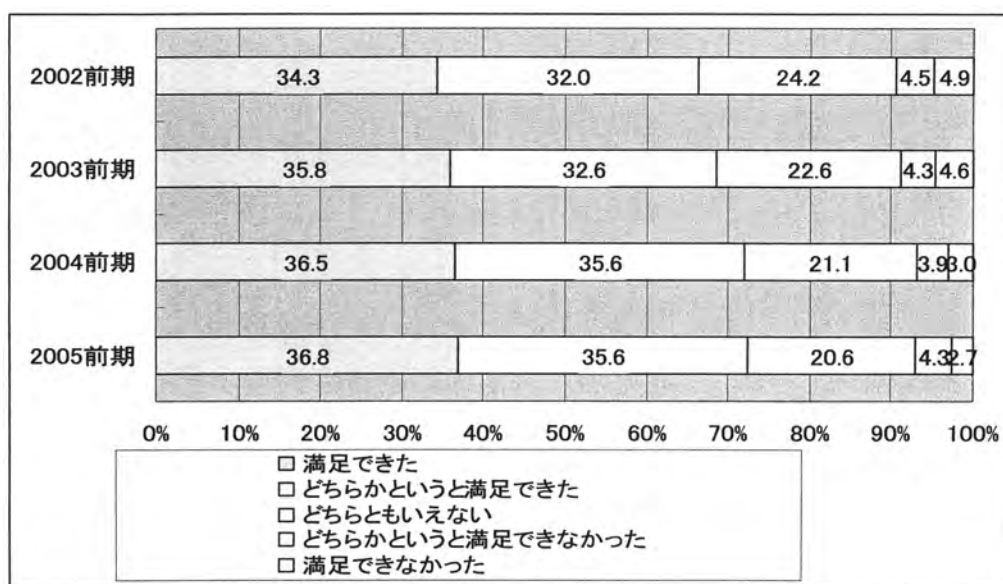


図3 授業満足度の推移（前期）、後期も同様の傾向である（表7参照）

表8 学年別授業改善アンケート満足度の推移

		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度	
		平均値 〈回答個票数合計〉	標準偏差	平均値 〈回答個票数合計〉	標準偏差	平均値 〈回答個票数合計〉	標準偏差	平均値 〈回答個票数合計〉	標準偏差
前期	全学年	3.86	1.09 〈19630〉	3.91	1.08 〈22814〉	3.99	1.00 〈26166〉	4.00	0.99 〈27879〉
	1年生	3.84	1.12 〈7974〉	3.85	1.13 〈9100〉	3.98	1.02 〈8397〉	3.96	1.00 〈9031〉
	2年生	3.82	1.07 〈6627〉	3.90	1.04 〈7231〉	3.94	1.01 〈9105〉	4.02	1.00 〈8065〉
	3年生	3.91	1.08 〈3990〉	3.93	1.05 〈5223〉	4.00	0.97 〈6425〉	3.95	1.01 〈7876〉
	4年生	4.11	1.02 〈1039〉	4.24	0.93 〈1260〉	4.17	0.92 〈2239〉	4.14	0.90 〈2902〉
後期	全学年	4.01	1.01 〈16989〉	4.01	1.03 〈19075〉	4.10	0.96 〈23422〉	4.15	0.93 〈23452〉
	1年生	3.98	1.03 〈7288〉	4.03	1.04 〈7642〉	4.15	0.95 〈7845〉	4.13	0.94 〈8010〉
	2年生	3.95	1.03 〈6104〉	3.97	1.03 〈5963〉	4.03	0.98 〈8290〉	4.13	0.95 〈6902〉
	3年生	4.13	0.95 〈2850〉	3.97	1.03 〈4642〉	4.12	0.94 〈5840〉	4.15	0.92 〈6529〉
	4年生	4.26	0.88 〈747〉	4.38	0.86 〈828〉	4.25	0.86 〈1447〉	4.32	0.84 〈2011〉

4. 考 察

①流通科学大学の公開授業制度の長所と短所

一般的な公開授業と流通科学大学の公開授業制度の違いを表2にまとめた。制度設計の違いは、この制度特有の長所と短所をもたらす。一般的な公開授業制度では、公開側の教員はそれなりの準備をし、場合によっては用意周到な「特別」の授業をすることができる。一方、OCW制度では、参観希望者のいる全ての科目が公開対象科目であり、参

表9 1年生の満足度平均値の科目区分ごとの向上幅（2002年度と2005年度の差異）

	2002年度前期	2005年度前期	差 異
外国語関連科目	4.09	4.16	0.07
スポーツ健康科目	4.38	4.48	0.10
人間文化（教養）科目	3.40	3.70	0.30
学部専門科目	3.61	3.84	0.23
全 体	3.84	3.96	0.12

全体の平均値は、この表では各科目の値の平均であるのに対して表7と表8では全個票の平均値なので値が異なっている。

観望があれば専任教員全員に公開の義務がある。参観者の有無はOCW申込期間にならないと分からないので、公開のために特別の授業を準備することは難しい。このためこの制度の趣旨どおり「普段のままの姿を見せる」ことになる。このことは、授業の公開性や透明性を高めるものである。しかしアンケート結果を見ると「公開することはストレスだ」との意見があり、「普段のままの姿を見せる」ことへの抵抗感がなお存在していることを示している。制度導入前に「相互批判で教員間に不信感が広がるのではないか」との危惧があったが、現在でも人間関係を考えて報告書作成の際に気をを使うという教員がいた。このように、公開にはある程度のストレスや気遣いは今も伴っているが、そのことが「公開に耐える内容・手法の授業をしよう」という動機付けにもなっているであろう。

参観後の討論がそのままデータとして蓄積されることは長所であるが、その討論内容は参観者と公開者の一度のやり取りに過ぎず、一般的な公開授業では普通である参観者同士の意見交換がないことは欠点である。そこで、より深い意見交換を求める声があがっている。

この制度のもっとも優れた特徴は、実際に多数の参観を実現させて、「公開体験」と「参観体験」の両者を短期間で体験できることである。公開者として学ぶ点と参観者として学ぶ点は異なるであろうことは、京都大学の公開実験授業の参観者と、「参加観察プロジェクト」における、授業者＝被参観者が受け取るものが異なることから推定できる。流通科学大学の「工夫改善事例データベース」を見ると「授業環境の維持に関する工夫（出席管理、私語の抑制、遅刻や教室の出入りなど）」は、参観者から指摘を受けて公開者が改善することが多いのに対して、「その他の多様な授業内容などに関する工夫（発声、板書、資料、話題、事例、難易度、評価、双方向授業など）」は、参観して学んで改善していることが多い（安、2005）。「参観」「公開」の両方を体験することが、授業手法の改善に有効である。

本制度導入時に聞かれた「多様な目標や手法が軽視され授業の均質化につながるのではないか」との危惧は今では聞かれない。参観・公開を繰り返すことで、授業の目的・内容・教員の個性などによって実に多様な手法がとりうるものが広く知られてきたのであろう。

②出席率、授業満足度・理解度上昇に対するオープンクラスウィーク制度（OCW制度）の効果

2001年度までは、出席率、授業満足度・理解度は横ばいか低下傾向である。出席率は2002年度から継続的に向上している。授業満足度・理解度は2002年度に向上したかどうかは不明であり2003年度からは継続的に向上している。退学者数は2004年度から減少した。これに対して、OCW制度の導入は2003年度後期からである。新カリキュラム導入と授業改善アンケート結果の教職員での公開が2001年度、教員評価制度の導入が2003年度からである。

OCW制度導入前から教育効果の評価値の向上が始まっているので、OCW制度の導入のみで教育効果の向上が起きているのではない。これらの関連を厳密に明らかにするのは困難であるが、おおむね次のような相互作用があったと推定できる。

新カリキュラムの導入により厳格かつ懇切丁寧な指導が要求されることになった。また、授業改善アンケート結果の教職員での公開によって、評価の高い教員と低い教員が教職員の目に明らかになった。教員は、これらにより教育手法改善の必要性を感じ、主として自主的な工夫に励んだ結果、各種の評価値が2002年度に上がった。しかし、それぞれの授業をどのように改善したらよいかに関する大学独自の情報は乏しかった。2003年度からの教育評価制度の導入は、教員の授業改善に対する意欲を強めた。またOCW制度の導入により、どのように授業を改善すべきかを、参

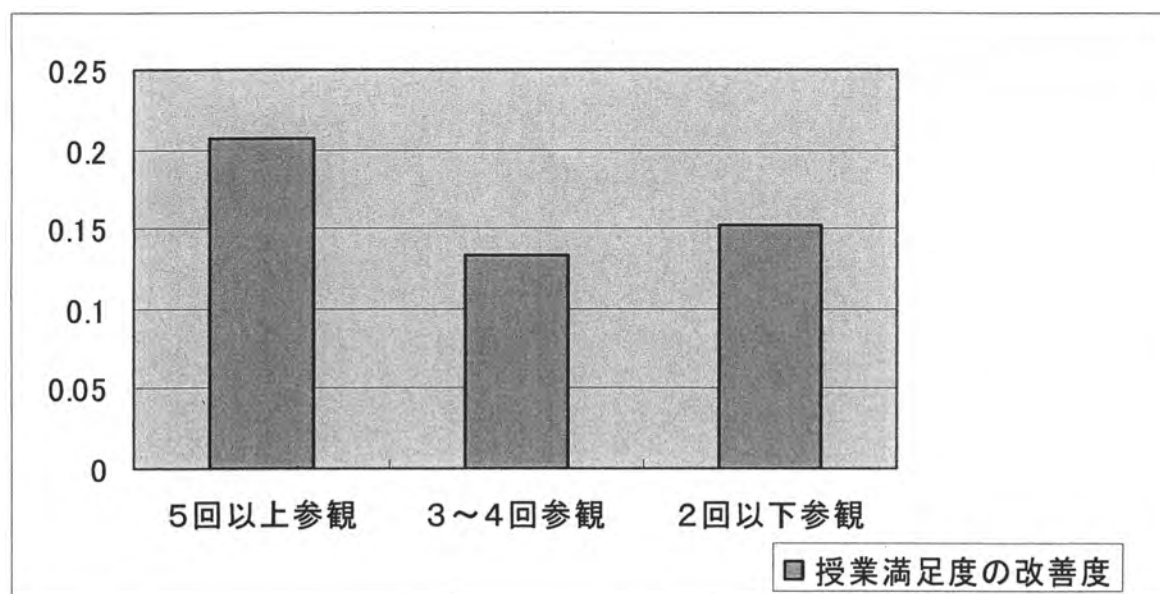


図4 オープンクラスウィークでの参観回数と授業満足度改善の関係

公開授業への参観回数（2003年後期～2005年度前期の累計）ごとに授業満足度の変化（2002年度前期→2005年度前期）を比較。5回以上参観者は23人で平均値は0.207、3～4回参観者は35人で平均値は0.132、2回以下の参観者は22人で平均値は0.152であった。

観者から助言を得たり、参観してヒントを得たり、他の人の「成果報告書」や「工夫改善データベース」を見て学べるようになった。授業改善アンケートの評価値が高い教員の授業を参観して学ぼうとしたり、自分自身の評価値が低い原因がわからず参観を請うたりすること普通に行われるようになった。これらにより2004年度以降も継続的に各種の評価値が上昇しているものと考えられる。

OCWでの参観回数と授業満足度改善の関係（図4）を見ると、どの階層でも満足度の向上は大きい、とりわけ5回以上参観したものの上昇幅が大きく、上記の推測の妥当性がある程度裏づけられる。

③低年次生の授業満足度向上

1年生、2年生の「講義系」科目での満足度の上昇が特に大きかった（表9）理由は、次のように推定できる。一般的に言って、「講義系科目」では一方通行型の授業が多く、大きなクラスになることも多いので私語が目立つこともあるし教室出入りがある場合もある。学期の始まりには座席を確保することがままならないことさえ時にある。授業の工夫改善によって、双方向型の授業が増え、私語等に対する抑制が強まったことにより、1・2年生の講義系科目に対する不満が解消したのではないだろうか。これら不満の解消が1年生の退学者数の減少に結びついた可能性がある。

昨今は低年次教育の必要が叫ばれているが、低年次学生を大学教育に早期に適応させることを目的することが多い。しかし低年次学生は、大学の「悪い文化」にまだ染まらない清新な目を持っているともいえる。変えるべきは低年次学生ではなく大学文化であるかもしれないのである。本学での事例は、今後の低年次学生の満足度や理解度の向上のためには、導入教育の強化だけではなく、それぞれの科目の地道な授業方法の改善も不可欠であることを示している。

5. 今後の課題

OCW制度は、参観者間の相互啓発性に乏しい。より深い意見交換を求める声も上がっている。「公開するだけ・参観するだけ」でも大きな刺激を受けて授業改善に結びついてきたが、その時期は終わりつつあり、それが参観数の減少をもたらした可能性がある。そこで「量から質への転換」をしかけて、全面的な公開授業制度は維持しつつ、「話し合いつき公開授業」をOCW期間中に実施し始めた。これは、各学科から1科目を選び、参観者が授業終了後に意見交換をする制度であり、OCW制度の欠点を補うものでもある。結果として、2006年前期には参観者数に増加の兆しが現れた。

2002年度と2005年度の両方に在籍・担当していた専任教員と非常勤教員の担当科目の授業満足度平均値の上昇幅の平均は、前者が0.19ポイントで後者は0.03ポイントであった。非常勤講師の上昇幅が小さいことには、公開の機会がないことが影響しているかもしれない。今後は意向を確かめながら、非常勤教員にも段階的に本制度を適用すべきであろう。

「経験の蓄積」を「活用」へと転化するため、「成果報告書」「工夫改善事例データベース集」から事例集を作成する作業に着手している。他大学の事例集は、教員の自己申告の工夫事例が基となることが多い。それに対して本学の事例集は、他の教員からの検証を経たものとなる点が特色になる。

註

- 1) 大学等における教育内容等の改革状況について（文部科学省2006年 6 月 6 日）http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/06/06060504/002.htm
- 2) 大学等における教育内容等の改革状況について（文部科学省2005年 3 月25日）http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/03/05060902.htm
- 3) 大同工業大学ホームページ <http://www.daido-it.ac.jp/index fla.html>
- 4) 鹿児島国際大学ホームページ <http://www.iuk.ac.jp/pilot/index.html>

引用文献

- 安 熙錫 2005 「相互啓発型の授業改善に向けて—新しい授業公開制度・オープンクラスウィークを中心として」『流通科学大学教育高度化推進センター紀要』第1号、35-43.
- 大学基準協会「特色ある大学教育支援プログラム」実施委員会企画（編）2006『特色ある大学教育支援プログラム事例集、平成17年度』大学基準協会「特色ある大学教育支援プログラム」実施委員会.
- 平越裕之 2005 「申し込み型授業参観運用システムの設計・開発」『流通科学大学論集経済・経営情報編』14(2)、1-14頁.
- 近藤勝直 2005 「最近の3年間における授業満足度の推移について」『流通科学大学教育高度化推進センター紀要』第1号、17-24頁.
- 京都大学高等教育教授システム開発センター編 1997 『開かれた大学授業をめざして—京都大学公開実験授業の一年間』玉川大学出版部.
- 京都大学高等教育教授システム開発センター編 2001 『大学授業のフィールドワーク—京都大学公開実験授業』玉川大学出版部.
- 京都大学高等教育教授システム開発センター編 2004 『京都大学高等教育叢書19—平成15年度公開実験授業の記録および公開実験授業8年間の中間的総括—』京都大学高等教育教授システム開発センター.
- 京都大学高等教育教授システム開発センター授業参加観察プロジェクト担当チーム 2001 『京都大学高等教育叢書11—大学授業の参加観察プロジェクト報告(1)—大学授業の参加観察からFDへ—』京都大学高等教育教授システム開発センター.
- 南木陸彦 2005 「流通科学大学のFD活動の歴史—組織的取り組みによる相互的・自発的啓発の成果」『流通科学大学教育高度化推進センター紀要』第1号、1-16頁.
- 田口真奈・藤田志穂・神藤貴昭・溝上慎一 2003 「FDとしての公開授業の類型化—13大学の事例をもとに」『日本教育工学雑誌』27、25-28頁.
- 高尾義明 2005 「授業改善アンケートの定量的分析—授業満足度への影響要因の検討」『流通科学大学教育高度化推進センター紀要』第1号、25-34頁.
- 吉田雅章 「和歌山大学における25回の公開授業」『京都大学高等教育研究』第8号、167-177.

謝 辞

流通科学大学のFD活動に取り組まれてきた歴代の教育審議会委員長ならびに委員の方々、現在の教育高度化推進センター運営委員と事務局員、ならびに実際に公開授業に参加されて改善に取り組んでこられた教職員の方々や、授業改善アンケートに答えていただいた学生に感謝の意を捧げます。